

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(百万円)	39,782	15,442	126,550
経常利益	(百万円)	1,669	3,444	20,845
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,139	1,978	12,047
純資産額	(百万円)	106,861	117,146	116,026
総資産額	(百万円)	131,004	131,501	136,912
1株当たり純資産額	(円)	2,512.61	2,805.54	2,780.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.08	47.93	288.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.7	88.1	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,907	682	30,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	979	899	4,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	682	910	2,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,510	48,702	51,194
従業員数	(名)	735	725	727

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	725
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	435
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当第1四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	209	51.5
鋼材	202	43.1

(2) 受注実績

(当第1四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片及び加工製品	16,744	60.5	5,589	70.0

(3) 販売実績

(当第1四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	14,009	55.1
鋼片及び加工製品他	1,433	83.2
合計	15,442	61.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,687	16.8	日鐵商事(株)	2,470	16.0
日鐵商事(株)	6,347	16.0			

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

平成21年3月期有価証券報告書(平成21年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

世界的金融危機以降、内外経済は依然不安定な状態が続く中、当第1四半期においては企業の生産活動の一部に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資縮小、雇用情勢の悪化等、総じて厳しい経済状況が継続致しました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要な需要先である建築分野に回復の兆しが見られないことから、昨年後半からのかつてない大幅減産の継続を余儀なくされているとともに、主原料である鉄スクラップ価格は上昇傾向を辿るなど、極めて厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹しながら販売価格の維持に努めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組み、グループ全社を挙げて体質強化を図って参りました。

当第1四半期の当社グループにおける鋼材売上数量は20万2千トン(前第1四半期34万2千トン)、売上高は154億4千2百万円(前第1四半期397億8千2百万円)となり、経常利益は34億4千4百万円(前第1四半期16億6千9百万円)、四半期純利益は19億7千8百万円(前第1四半期11億3千9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し、774億5千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億3千2百万円減少、原材料及び貯蔵品が6億3千4百万円減少、預け金が25億1千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、540億4千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、1,315億1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40.1%減少し、99億4千4百万円となりました。これは、未払法人税等が55億2千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、44億1千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31.3%減少し、143億5千4百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、1,171億4千6百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が10億7千万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24億9千2百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は487億2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8千2百万円の支出(前第1四半期連結会計期間99億7百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益34億4千4百万円、減価償却費8億5千5百万円、売上債権の減少14億3千2百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額63億7千7百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9千9百万円の支出(前第1四半期連結会計期間9億7千9百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得9億円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円の支出(前第1四半期連結会計期間6億8千2百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期以降につきましては、国内建築分野における更なる需要低迷、海外マーケット環境の悪化等に加え、主原料である鉄スクラップ価格の上昇懸念もあり、厳しい環境が継続することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは引き続き需要見合いの生産・販売に徹し、大阪製鐵版ジャストインタイム、あらゆる無駄の排除への取り組みをより一層強化・推進するとともに、高級商品化・海外戦略の強化等、持続的成長への基盤強化を図って参ります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,216,300	412,163	同上
単元未満株式	普通株式 56,782		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,163	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	1,006,900		1,006,900	2.38
計		1,006,900		1,006,900	2.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,836	1,755	1,889
最低(円)	1,513	1,455	1,606

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343	324
受取手形及び売掛金	20,126	21,558
製品	3,553	3,495
仕掛品	137	101
原材料及び貯蔵品	4,088	4,723
繰延税金資産	757	1,233
預け金	48,358	50,870
その他	89	193
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	77,451	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,525	18,492
減価償却累計額	11,681	11,565
建物及び構築物(純額)	6,843	6,926
機械装置及び運搬具	51,514	51,301
減価償却累計額	39,424	38,862
機械装置及び運搬具(純額)	12,089	12,438
工具、器具及び備品	5,143	5,128
減価償却累計額	4,105	4,075
工具、器具及び備品(純額)	1,038	1,053
土地	30,267	30,267
建設仮勘定	1,546	1,406
有形固定資産合計	51,786	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	59	73
その他	16	16
無形固定資産合計	76	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	1,427
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	381	372
その他	443	468
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	2,187	2,234
固定資産合計	54,049	54,416
資産合計	131,501	136,912

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,937	6,254
未払法人税等	840	6,364
修繕引当金	1,017	935
その他	2,149	3,048
流動負債合計	9,944	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,284	2,296
退職給付引当金	1,718	1,724
役員退職慰労引当金	106	135
負ののれん	13	27
その他	287	99
固定負債合計	4,410	4,283
負債合計	14,354	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	96,979	95,908
自己株式	1,072	1,071
株主資本合計	115,325	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	485
評価・換算差額等合計	467	485
少数株主持分	1,353	1,286
純資産合計	117,146	116,026
負債純資産合計	131,501	136,912

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	39,782	15,442
売上原価	36,678	11,000
売上総利益	3,103	4,442
販売費及び一般管理費		
運搬費	970	579
給料及び賞与	173	153
退職給付引当金繰入額	10	8
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
減価償却費	19	14
その他	297	305
販売費及び一般管理費合計	1,482	1,070
営業利益	1,620	3,371
営業外収益		
受取利息	37	48
受取配当金	16	11
負ののれん償却額	25	13
固定資産賃貸料	40	36
その他	18	17
営業外収益合計	138	127
営業外費用		
出向者給料等負担金	36	26
固定資産除却損	37	14
その他	15	13
営業外費用合計	89	54
経常利益	1,669	3,444
税金等調整前四半期純利益	1,669	3,444
法人税、住民税及び事業税	798	929
法人税等調整額	155	467
法人税等合計	642	1,397
少数株主利益	112	68
四半期純利益	1,139	1,978

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,669	3,444
減価償却費	918	855
負ののれん償却額	25	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	29
修繕引当金の増減額(は減少)	21	81
受取利息及び受取配当金	54	60
有形固定資産除却損	37	11
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	7,894	1,432
たな卸資産の増減額(は増加)	3,210	540
仕入債務の増減額(は減少)	916	173
その他	232	450
小計	7,458	5,635
利息及び配当金の受取額	54	60
法人税等の支払額	2,502	6,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,907	682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	983	900
その他の収入	3	0
その他の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	673	908
少数株主への配当金の支払額	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,569	2,492
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,510	48,702

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間末における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の「製品」に含まれる「半製品」は1,268百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

当該移行による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 610百万円	現金及び預金 343百万円
預け金 14,899 "	預け金 48,358 "
現金及び現金同等物 15,510百万円	現金及び現金同等物 48,702百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,007,184

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,037		70	7	3,115
連結売上高(百万円)					39,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6		0.2	0.0	7.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....U A E

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	409	10			419
連結売上高(百万円)					15,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	0.1			2.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....U A E、サウジアラビア

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,805.54円	2,780.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,146	116,026
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,792	114,740
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,353	1,286
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	1,007,184	1,006,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,272,798	41,273,080

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	27.08円 円	47.93円 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,139	1,978
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,139	1,978
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,076,307	41,272,922

2【その他】

第31期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)期末配当については、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 配当金の総額 | 908百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 22円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 勇 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 勇 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。